

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	9,858,114	流動負債	5,182,144
現金及び預金	4,414,165	支払手形	403,632
受取手形	103,939	買掛金	1,191,442
売掛金	2,863,470	短期借入金	300,000
商成品	129,471	1年以内返済予定の長期借入金	2,327,500
製成品	1,518,104	未払金	555,720
原材料	358,266	未払費用	37,462
仕掛品	171,469	未払法人税等	55,000
貯蔵品	7,090	預り金	12,140
前払費用	61,145	前受収益	15,200
繰延税金資産	117,207	賞与引当金	181,190
未収入金	91,391	その他の	102,857
その他の	23,292	固定負債	4,015,023
貸倒引当金	△ 900	長期借入金	3,330,000
固定資産	11,794,325	繰延税金負債	14,826
有形固定資産	8,292,394	退職給付引当金	193,958
建物	1,770,823	長期未払金	108,630
構築物	389,153	長期預り金	367,608
機械装置	3,638,643		
土地	2,333,027	負債合計	9,197,168
建設仮勘定	52,151		
その他の	108,595	[純資産の部]	
無形固定資産	49,991	株主資本	12,352,022
特許権	6,302	資本金	825,000
ソフトウェア	40,787	資本剰余金	383,132
その他の	2,901	資本準備金	383,132
投資その他の資産	3,451,938	利益剰余金	11,146,314
投資有価証券	1,039,613	利益準備金	206,250
関係会社株式	47,298	その他利益剰余金	10,940,064
関係会社出資金	1,613,763	配当平均準備金	112,500
長期貸付金	343,910	固定資産圧縮積立金	106,549
長期前払費用	2,958	別途積立金	9,246,971
保険積立金	353,560	繰越利益剰余金	1,474,043
その他の	74,235	自己株式	△ 2,424
貸倒引当金	△ 23,400	評価・換算差額等	103,248
		その他有価証券評価差額金	103,248
		純資産合計	12,455,271
資産合計	21,652,439	負債・純資産合計	21,652,439

損益計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		20,270,417
売上原価		16,287,866
売上総利益		3,982,550
販売費及び一般管理費		3,073,506
営業利益		909,044
営業外収益		186,470
受取利息及び配当金	61,699	
雑収入	124,771	
営業外費用		130,335
支払利息	101,769	
雑損失	28,566	
経常利益		965,179
特別利益		128,232
貸倒引当金戻入益	900	
受取保険料	39,409	
貸貸契約解約違約金	87,922	
特別損失		119,517
固定資産除却損	23,962	
投資有価証券売却損	14,784	
土壌調査等費用	79,670	
ゴルフ会員権評価損	1,100	
税引前当期純利益		973,894
法人税、住民税及び事業税		403,037
法人税等調整額		△ 1,565
当期純利益		572,422

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
前 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金取崩額			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	112,500	108,514	8,246,971	2,161,830
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△ 262,173
当期純利益				572,422
固定資産圧縮積立金取崩額		△ 1,964		1,964
別途積立金の積立			1,000,000	△ 1,000,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△ 1,964	1,000,000	△ 687,787
当 期 末 残 高	112,500	106,549	9,246,971	1,474,043

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	△ 2,424	12,041,774	430,307	12,472,081
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△ 262,173		△ 262,173
当 期 純 利 益		572,422		572,422
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額				
別 途 積 立 金 の 積 立				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 327,058	△ 327,058
当 期 変 動 額 合 計		310,248	△ 327,058	△ 16,810
当 期 末 残 高	△ 2,424	12,352,022	103,248	12,455,271

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物が20~31年、機械装置が8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、当事業年度末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (2) ヘッジ会計
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産		
	建 物	404,461千円
	構 築 物	94,798
	機 械 装 置	1,407,321
	土 地	560,620
	投資有価証券	835,045
(2) 対応債務		
	1年以内返済予定の長期借入金	685,000千円
	長期借入金	730,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土 地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機 械 装 置	26,644
4. 減価償却累計額	有形固定資産	17,936,195千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	448,245千円
	短期金銭債務	247,679
	長期金銭債権	343,910

〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。		
2. 関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売 上 高	1,344,618千円
	仕 入 高	670,626
	業 務 委 託 料	1,067,723
	営業取引以外の取引による取引高	
	雑 収 入	58,325千円
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。		
	一 般 管 理 費	450,057千円
	当 期 製 造 費 用	3,695
	計	453,752

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 自己株式の数
- 18,648株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、未払事業税の否認等であります。
また、繰延税金負債の発生の原因は、主に、その他有価証券評価差額金であります。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産以外に、開発用プラント機器をリース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	ダイセル化学工業株式会社	被所有 18.7%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入	販売額 25,227千円	売掛金	3,719千円
		所有 0.2%			購入額 25,264千円		

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大八メンテナンス株式会社	被所有 —% 所有 100.0%	業務の委託	物流・倉庫業務の委託	1,090,171千円	未払金	62,001千円
子会社	ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD	被所有 —% 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売	1,332,068千円	売掛金	417,519千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 —% 所有(直接) 94.6% (間接) 5.4%	製品の購入および技術情報指導資金の援助	製品の購入および技術料の受取	購入額 670,626千円 技術料 58,325千円 受取手数料 12,550千円 受取利息 8,267千円	買掛金 未収収益 長期貸付金 未収利息	185,678千円 13,239千円 343,910千円 8,267千円

取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 831円38銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 38円21銭 |

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	10,734,597	流動負債	5,325,124
現金及び預金	5,039,596	支払手形及び買掛金	1,689,201
受取手形及び売掛金	2,976,961	短期借入金	300,000
棚卸資産	2,418,647	1年以内返済予定の長期借入金	2,327,500
繰延税金資産	128,576	未払法人税等	55,003
その他	171,589	賞与引当金	209,190
貸倒引当金	△ 774	その他	744,229
固定資産	11,597,443	固定負債	4,025,196
有形固定資産	10,040,146	長期借入金	3,330,000
建物及び構築物	2,417,420	繰延税金負債	21,730
機械装置及び運搬具	4,218,670	退職給付引当金	196,803
土地	2,333,027	長期未払金	108,630
建設仮勘定	929,909	長期預り金	368,031
その他	141,119		
無形固定資産	95,318	負債合計	9,350,321
特許権	6,302	[純資産の部]	
ソフトウェア	40,787	株主資本	12,905,849
土地使用権	45,326	資本金	825,000
その他	2,901	資本剰余金	383,132
投資その他の資産	1,461,978	利益剰余金	11,700,140
投資有価証券	1,039,613	自己株式	△ 2,424
繰延税金資産	1,251	評価・換算差額等	75,870
その他	444,513	その他有価証券評価差額金	103,248
貸倒引当金	△ 23,400	為替換算調整勘定	△ 27,377
		純資産合計	12,981,719
資産合計	22,332,041	負債・純資産合計	22,332,041

連結損益計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		21,740,173
売上原価		17,379,759
売上総利益		4,360,414
販売費及び一般管理費		3,246,306
営業利益		1,114,107
営業外収益		97,125
受取利息及び配当金	52,087	
雑収入	45,038	
営業外費用		142,052
支払利息	95,453	
雑損失	46,598	
経常利益		1,069,181
特別利益		128,194
貸倒引当金戻入益	862	
受取保険料	39,409	
貸貸契約解約違約金	87,922	
特別損失		119,636
固定資産除却損	24,081	
投資有価証券売却損	14,784	
土壌調査等費用	79,670	
ゴルフ会員権評価損	1,100	
税金等調整前当期純利益		1,077,739
法人税、住民税及び事業税		422,895
法人税等調整額		△ 38,327
当期純利益		693,172

連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	825,000	383,132	11,269,142	△ 2,424	12,474,850
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 262,173		△ 262,173
当期純利益			693,172		693,172
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計			430,998		430,998
当 期 末 残 高	825,000	383,132	11,700,140	△ 2,424	12,905,849

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	430,307	327,287	757,594	13,232,444
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 262,173
当期純利益				693,172
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 327,058	△ 354,664	△ 681,723	△ 681,723
連結会計年度中の 変動額合計	△ 327,058	△ 354,664	△ 681,723	△ 250,724
当 期 末 残 高	103,248	△ 27,377	75,870	12,981,719

連 結 注 記 表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大八メンテナンス株式会社

ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD

大八化工（常熟）有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚 卸 資 産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、主な耐用年数は建物および構築物が15年～31年、機械装置および運搬具が5年～10年であります。

② 無 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数はソフトウェアが5年、国有土地使用权が50年であります。

③ 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から、当連結会計年度末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ② ヘッジ会計の方法
 - a) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。
 - b) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
 - c) ヘッジ方針
相場変動が将来の支払額および受取額に及ぼす影響を一定の範囲内に限定する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。
 - d) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象およびヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率が80%から125%の範囲内であれば有効と判断しております。
- ③ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ④ 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産および負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- 4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。
 - (1) 担保提供資産

建物及び構築物	499,260千円	土	地	560,620千円
機械装置及び運搬具	1,407,321	投資有価証券		835,045
 - (2) 対応債務

1年以内返済予定の長期借入金	685,000千円
長期借入金	730,000
3. 減価償却累計額 有形固定資産 18,363,096千円

〔連結損益計算書に関する注記〕

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式	15,000,000株
------	-------------
3. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	187,266千円	12円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月18日 取締役会	74,906千円	5円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月15日
計	262,173千円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月23日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 74,906千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 5円00銭 |
| ③ 基準日 | 平成21年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成21年6月24日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 866円53銭
2. 1株当たり当期純利益 46円27銭